

カンボジア王国における「防災システム」整備支援プロジェクト

●協働先 NGO / NPO

日本国際救急救済技術支援会 (JPR)

(財)自治体国際化協会 自治体国際協力促進事業 助成対象事業

実施地域

カンボジア王国

事業実施期間

2010年～継続中

協力形態

事業協力



実施内容

カンボジアにおける「救急システム」、「救助システム」を構築するためのリーダーを育成するコースを開催し、「救急隊員養成指導者コース」、「救助隊員養成指導者コース」の2つの研修プログラムを実施。

さらに、この研修コースで学んだ者が、講師となって新たな人材を育成し、カンボジアにおける防災システムを構築する段階においても支援を継続していく。

事業目的／背景

カンボジアでは消火を専属とする消防署は存在するが、「救急搬送システム」、「救助システム」、「防災危機管理システム」などの防災システムが存在していない。

そのため、カンボジアにおける「命を救うインフラ整備」を目的として、2010年度に専門家を派遣し、救急・救助・消防技術の基礎部分についての指導を行い、成果を挙げた。

同プロジェクトが完了するには3～5年必要であり、2011年度も継続して同プロジェクトを実施予定である。

協働のきっかけ

神戸市は阪神淡路大震災で国内外から多くの支援いただいたことから、海外への防災関係の支援に積極的に取り組んでいる。

そのような状況の中、ザンビアの救急管理委員会に対し神戸市の消防職員が個人的に技術支援を行う機会があり、これらを機にNGO「日本国際救急救助技術支援会（以下JPR）」が設立され、2006年度には、(財)神戸国際協力交流センターとJPRが連携して、自治体国際化協会の補助金を得て、ザンビア共和国における救急救助技術支援事業を実施した。

本事業は、技術支援の域にとどまらず、カンボジアにおける防災システム全体の整備・構築を目指し(財)神戸国際協力交流センターとJPRが連携して事業を実施することとした。

役割分担

自治体側：

情報の収集等を行うとともに海外での研修実施に関わるさまざまなノウハウの提供

NGO/NPO側：

現地での人材育成及防災システムの構築の実施部隊

協働によるメリット等

メリット：

- ・ 国際協力の分野で実績のある(財)神戸国際協力交流センターと救急救助技術に関する専門性を有するNGOが連携することで、社会資本が整備されていないカンボジアにおいて、市民生活に必要な防災システムの整備という事業を効率的かつ効果的に実施することができる。

協働する上で配慮した点

- ・ 責任の所在を明確にするため、双方で「協定書」を締結した。

事業実施までの問題とその対応

- ・ 事業実施にあたっては、財源の確保が問題であったが、2010年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）の助成を受けて、事業を実施することができた。

事業評価／今後の展望

- ・同プロジェクトが完了するには3～5年必要であり、2012年度以降もプロジェクトを継続していく必要があるが、引き続き財源の確保が課題である。



日本国際救急救助技術支援会(JPR)

2005年、現役消防士が中心となり結成。救急救助技術が十分に発展普及していない国々や地域に対して、技術支援を行い、救命率向上に寄与するための活動を行っている。